

## <研究室余滴>日本の信用制度の特質について

著者	田代 正夫
雑誌名	社会労働研究
巻	2
ページ	70-72
発行年	1954-11-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00017358">http://hdl.handle.net/10114/00017358</a>

## 日本の信用制度の特質について

田 代 正 夫

半封建的土地所有の保持と急激な資本蓄積の必要との相互矛盾に規定された日本資本主義の発達に於て信用制度が果たした役割を明らかにすることは、各国における資本主義発達の特殊性がその国の貨幣資本市場に集中的に表現されるから、重要な課題であるが、これを明らかにするためには種々前提となる研究（例えばイギリスにおける信用制度の歴史的展開、それと大陸およびアメリカのそれとの比較など）が必要なので、ここでは極めて通俗的に主題の如き観点から小論を進めて行くことにする。それには日本と欧米の信用制度の形態学的な比較が一番手取り早い。

もつともこれだけの事ならば欧米についても既に周知の如く、イギリス型の商業銀行と大陸型の投資銀行とが区別されてい

る。すなわちイギリスでは資本主義が典型的に発達して貨幣資本の蓄積が早くから行われ、就中産業資本の与える生産者信用が発達したため、銀行資本は「支仏の仲介」および「蓄積の謙遜な助手」としていわゆる「預金銀行」「商業銀行」の典型を打ち出し、貨幣市場では本来的な割引市場が発達した。これに対しイギリスに比べて資本蓄積が遅れ従って貨幣資本の欠乏した大陸の銀行資本は直接に産業資本の固定資本を供給するいわゆる「投資銀行」の形態をとった。

日本の信用制度も大づかみには大陸型に入るわけであるが、フランスやドイツに比べてさらに資本蓄積の低い日本資本主義の場合にはまず貨幣資本の絶対的な欠乏が特徴的で、貨幣資本の蓄積における国家財政

（租税と公債）の圧倒的な役割がまず目につく。例えば明治初年の百五十三の国立銀行の大部分は明治政府の公債（とくに封建階級の有償処分たる金祿公債）と商業高利貸資本および地主の手中に集積された貨幣財産とから発生した。これは本源的蓄積の最も強力な積杆の一つであり、株式会社や有価証券取引、取引所投機や近代的な銀行支配を勃興させる（マルクス・資本・第一部・二十四章）「公債」としては当然の事であるが、商品生産と商品流通が未発達な日本ではそれが主導的な役割を果たした点に特徴がある。それは株式市場の発生にも現われ、株式取引所の設置（明治十一年）は国債取引の必要に基づき、当初の売買は殆んど国債に限られ、株式取引が本格化したのは産業資本の確立する明治二十年以後であった。（我が国資本市場の特質について、興銀、産業金融時報、第3号）まことに「産業家の本源的資本は……一部は直接に国庫から流出した……ミラボーは叫んでいる。『サクセンにおける製造業の繁栄の原因……一億八千万の国債！』」（マルクス同上）

なのである。

また間接消費税による収奪は、貨幣資本の欠乏と貨幣資本蓄積の急激な必要との矛盾を解決せんとするもので、貨幣所得→貨幣資本蓄積→投資という信用制度の媒介よりも、貨幣所得→租税→財政投資という直接的な、強権による収奪の体系に依存させた。かくて大資本は国家権力を従属させ、国家権力によって中小資本や国民大衆のあらゆる貨幣資本、貨幣所得をかき集め、これで自からの貨幣資本蓄積を補強したわけである。

つぎに信用制度の形態として最も目につくことは、日本の金融機関が特殊銀行、普通銀行（それも都市の大銀行と地方の中小銀行）、さらにその他の類似金融機関という風に複雑な多層性をなしていることである。これは一般的には半封建的土地所有が維持され従って産業資本がすべての生産と流通を把握した上で自由競争を通して独占を形成できなかったことによるものであり、だから中小資本の中小銀行や地主銀行等が大銀行に従属しつゝも完全に集中され

ずに永く残存した。しかしなかでも特殊銀行の存在こそは正に特殊日本的であつて、欧米では（イタリヤの如き弱小資本主義でも）かかる特殊金融機関が現われて来るのは三十年代の大恐慌以後であつた。ところが日本では、横浜正金銀行が早くも明治十三年に、外商に対抗する日本の為替専門銀行として発足した。（特殊銀行となつたのは二十年であるが、政府の手厚い保護で外国為替売買の危険を負担したことには変りなかった。）ついで明治三十五年にできた興業銀行は、一方に於て大銀行の保有公債を流動化し（それ自身が恐慌時における銀行資本の救済）、「貨幣資本の欠乏に対しては企業の長期資金を興業債券で供給する」（債券の預金部引受により大衆の零細資金を動員）と共に、他方では外資を導入して中国に対する資本輸出を早くも開始した。これら特殊銀行の役割は、欧米では普通銀行（大銀行）によって果されており、三十年代の大恐慌の如き資本主義体制の全般的危機に際して始めて出現したものである。従つて日本における特殊銀行の正に特殊日

本的な役割は、貨幣資本蓄積の低さとその急激な必要との矛盾を解決するために、その信用制度の脆弱性を補完するためにある。これは昭和二年の金融恐慌に際して「台湾銀行」のモラトリウムという犠牲を敢てしても五大銀行（とくに三井）が制覇した事に最もよく現われた。

さらに貨幣市場の特質としては、金利が高く割引市場が発達せず銀行預金に於て長期の定期預金の比重が高いことである。まづ日本における高金利は資本蓄積の低さから説明されている。なるほど平均利潤以上を確保できる産業資本の総量が豊富ならば、貨幣資本の総量も潤沢であり、従つて貸付資本は一単位当り低金利で多量の貨幣資本を貸付けることができる。ところがかかる貸付資本の順当な再生産を確保する利潤の総量が絶対的に少い時は貸付資本はその一単位当りの貸出金を高金利で貸付けざるを得なくなる。これは自明の事であるが、日本資本主義の場合その搾取率が世界的に高く従つて産業資本が生産する剰余価値の総量は（生産力の低さを別とすれば）

多いに拘わらず、何故貸付資本は伝統的に高金利なのか？ これは商品資本の実現、従って市場の特質を問題としなければ解明されない。この点のより立ち入った考察は小論のよくするところでないから他の機会に譲るが、従来のようにただ国内市場の狭さだけで説明し去ることは不充分のようと思われる。産業資本の再生産にとって死活的な不変資本の補填における海外市場への依存とこの輸入生産手段に対する支払手段の欠乏（販売市場の狭さ）を考慮に入れる必要があるのではないか。つぎに割引市場の未発達も、商品資本の実現が右の如き内外の事情で完全に行われず、企業の順当な再生産が阻害されていることによるもので銀行は一方に日銀の見返品制度（明治二十三年恐慌以後）に依存すると共に、他方では直接に産業の長期設備資金を多くは手形貸付の書替継続によって貸出している。さらに欧米の銀行預金では当座預金などの営業性短期預金の比重が圧倒的に多く、従って定期預金の如き長期預金の比重は少ないが、日本では全く逆で六大銀行でも預金の

六割が定期預金で占められ、しかも個人（すなわち中小資本）の定期預金が多い。これは貨幣資本や貨幣所得が直接に資本市場（公社債株式）に投資されずに一たん銀行の高利の定期預金に繋留されて、銀行の投資（貸出と有価証券投資）を迂回して投資されていることを物語る。かゝる定期預金の比重の高さを直接に地主や商業高利貸資本の定期預金繋留から説明することも行われているが、大産業資本も巨額の定期預金を繋留する訳であるから、より根本的には日本における資本の回転期間の一般的延長（大産業の場合でも）や次にのべる資本市場の狭さ弱さから説明しなければならぬ。

右のような貨幣市場の弱さ（とくに高金利）は、一般的に貨幣資本蓄積の低さと相まって、資本市場の発達を阻止した。まず株式市場の発達が公債市場により領導されたことは前述の通りであるが、この株式市場そのものも一般的には発達しなかった。例えば昭和十八年における上場株式は総株式の半分以下であった。これは財閥保有株（昭和二十一年で株式総額の一八％）が公開されなかったこともあるが、より根本的には日本の産業資本がその起業資本すらも公開の資本市場からは十分に調達しえない事を示している。株式市場がかくの如くであるから、株式市場の後に発達する社債市場が充分に発展しないのは当然で、貨幣市場を慢性的に脅かす高金利の痙攣は独占企業一流社債の消化をも困難にして銀行の貸出金（社債前貸金）に依存させ、それがまた更に貨幣市場を圧迫するという悪循環を来た。また社債の半分近くは金融債で、ここにも預貯金→金融債の引受→特銀融資という日本に特徴的な迂回投資が現われており、かつ普通銀行は特銀の金融債という国家の利子保証（それが大衆の負担に転嫁されることは言うまでもない）をとってその放資の元利を確保している。ここでも特銀は銀行資本のために放資の危険を（財政の負担に於て）負担する補完物となっている。

なお銀行資本の集中における特質にふれねばならぬが他日に譲ることにする。